

第80回 記者懇談会実施概要

1 日 時 2012年1月31日(火) 15:00～17:00

2 場 所 関西大学100周年記念会館 第2会議室

3 内 容

(1) 研究発表・質疑応答(15:00～16:00)

・田中謙 法学部教授

発表テーマ「たばこ規制をめぐる基本的な視点と今後の法制的課題」

・安室喜弘 環境都市工学部准教授

発表テーマ「3次元画像計測によるヒューマンインタフェース技術

～経頭蓋磁気刺激治療への応用事例より～

(2) 学内状況説明・情報交換(16:00～17:00)

① 2012年度入学試験 志願者状況について [資料1](#)

② 平成23年度卒業式及び大学院学位記授与式の挙行について [資料2](#)

③ 関西大学堺キャンパス「第14回堺市景観賞」の受賞について [資料3](#)

④ 「南千里国際プラザ」竣工式の挙行について [資料4](#)

⑤ 本学における完全分煙化の実施について [資料5](#)

⑥ 関大生の活躍について [資料6](#)

4 大学側出席者

楠見晴重学長、本西泰三学長補佐、

田中謙法学部教授、安室喜弘環境都市工学部准教授、

山本秀樹入試センター所長、福田聡入試広報グループ長、

横山博行広報室長、中川雄弘広報課長、竹中敏治学長課長 他

5 参考資料

(1) 関西大学通信 第411号

(2) 特別公開講座 大同生命保険株式会社寄付講座 チラシ

(3) 行事予定表(2月～3月)

以 上

たばこ規制をめぐる基本的な視点と今後の法制的課題

関西大学法学部 田中 謙

【概要】

日本は、先進諸国の中でも喫煙率が高い「たばこ汚染国」であるが、その原因の1つとして、日本においては、たばこをめぐる行政的規制（たばこ規制）が際立って弱いことを指摘できる。それが、国際的真空地帯を生み、外国たばこ業者の進出を誘発している。

しかし、(1) 非喫煙者は、自分の意思とは関係なく、一方的に受動喫煙の被害を受けるだけであるという「喫煙者と非喫煙者の利害の対立構造」、(2) 喫煙の自由は、人権の本質上他に迷惑をかけないことを「内在的制約」としていること、(3) 嫌煙権は、喫煙者の喫煙の自由を認めただうえで、単に喫煙の場所的制限を制度化することを訴えているにすぎないこと、(4) たばこの問題を加害者のモラルに期待する限りは何の解決にもならないこと、(5) 政府は、喫煙によってもたらされる国民の健康への悪影響、とりわけ疾病への罹患を防ぎ健康を維持するということに関してきわめて強い政府利益を持つこと、等を踏まえれば、たばこ規制の強化は不可欠である。

今後のたばこ規制のあり方としては、(1) 非喫煙者の被害を防止し、健康を保護するという視点から、「受動喫煙防止施策」を充実させることはもちろんであるが、(2) 現在、未成年者による喫煙が少なくなく、未成年者を保護するという視点から、「未成年者の喫煙防止施策」も必要である。さらに、(3) 喫煙者も「やめたいけれどもやめられない」という面があり、喫煙者を保護するという視点から、「喫煙者減少施策」も必要である。

今後の法制的課題をあげると、(1)「受動喫煙防止施策」の視点からは、①公共スペースにおける禁煙規制、②職場における禁煙規制、③路上喫煙規制の強化、などが考えられる。(2)「未成年者の喫煙防止施策」の視点からは、①学校における全面禁煙、②たばこの宣伝広告規制の強化、③ドラマ・映画における喫煙シーンの禁止、④たばこ自販機の全面禁止、⑤「年齢ノ確認」の義務づけ、⑥たばこ税の大幅値上げ、などが考えられる。(3)「喫煙者減少施策」の視点からは、①たばこの宣伝広告規制の強化、②ドラマ・映画における喫煙シーンの禁止、③たばこ自販機の全面禁止、④たばこ税の大幅値上げのほか、⑤たばこの有害表示の義務化、などが考えられる。なお、マスコミのみなさんに対しては、とりわけ、「テレビドラマ等で喫煙シーンを流さないこと」及び「たばこ会社をスポンサーとしないこと」の2点を要望したい。

最後に、本研究発表は、2008-2011年度 科学研究費補助金（若手研究(B)）の研究課題「タバコ規制をめぐる法と政策」（課題番号 2073007）の研究成果の一部である。

【プロフィール】

1971年静岡県生まれ。2000年4月長崎大学経済学部専任講師、同助教授、同准教授、関西大学准教授を経て、2010年9月から現職。専門は、行政法、環境法。たばこ規制に関する論文としては、「タバコ訴訟の動向と今後の法制的課題」長崎大学経済学部研究年報20巻（2004年3月）53-88頁、「たばこ訴訟の論点と課題」関西大学法学論集59巻2号（2009年9月）31-87頁、「たばこ規制の法システムと今後の法制的課題（1）（2）（3・完）」関西大学法学論集61巻6号、62巻1号、同巻2号（2012年）[予定]がある。

3次元画像計測によるヒューマンインタフェース技術 ～ 経頭蓋磁気刺激治療への応用事例より ～

環境都市工学部 都市システム工学科
准教授 安室 喜弘

【概要】

現代の三大成人病のひとつである脳血管疾患は、重い障害の後遺症が残ることで知られるが、最近では、脳卒中、脳梗塞などを起こしても、出血や梗塞が小規模で、死亡や意識障害に至るケースは少なくなったと言われる。しかし、一方で、運動麻痺などの後遺症は軽度であるにも関わらず、「脳卒中後疼痛」に悩まされるというケースが増えている。この症状は、薬が効き難いことから難治性疼痛とも言われ、手足や顔などに痛みを訴える多くの患者さんにとって、リハビリや日常生活に支障を来すため、「痛み」の治療の大きなニーズのひとつとなっている。除痛効果を得るためには、大脳皮質を刺激する方法が有効であり、頭蓋内に電極を埋め込んで電氣的刺激を与える脳深部電気刺激法のほか、頭の表面から磁気をあてて頭蓋内で電流を誘導する経頭蓋磁気刺激法がある。前者は、直接的な刺激治療をいつでも行うことができるが、開頭手術を必要とする。後者は、手術が不要な非侵襲的方法で、同等の除痛効果が確認されている。

本発表では、経頭蓋磁気刺激治療を手軽な形で随時実施するためのシステム開発の取組みについて紹介する。経頭蓋磁気刺激治療は、患者さんの症状に合わせて脳表面の特定部位を狙って磁気をあてる必要があり、目には見えない「頭蓋内部」と「磁場」の両者の場所を一致させるところに技術的な難しさがある。本取組みでは、2台のビデオカメラによる3次元ステレオ画像計測技術を利用して患者さんの頭部と磁気刺激装置それぞれの位置を把握し、さらに3次元MRI画像とも照合することにより、目の前の患者さんに対して、あたかも脳表患部と磁場を透視しているかのように見せて治療に役立てる技術を開発した。

この技術が発展することにより、必要な時に直ぐに使えて利用者にとって負担の少ない治療システムが実現され、延いては、難治性疼痛を抱える多くの患者さんのQOL (quality of life) 向上に繋がることを期待する。

【プロフィール】

1970年 鳥取県生まれ。専門は、画像処理、コンピュータグラフィクスなどの視覚的情報処理技術。大阪大学 工学部卒業。2000年3月 奈良先端科学技術大学院大学 博士後期課程修了(博士(工学))。日本学術振興会(大阪大学医学系研究科)リサーチアソシエイト、奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 助手を経て、2007年4月より、関西大学環境都市工学部 准教授(現職)。2010年7月より、大阪大学 産学連携本部 脳神経制御外科学(齋藤 洋一 特任教授)において、招聘准教授(併任)。画像センサを使った計測技術や、計測データの表示技術、およびこれらの応用により、医用、教育、生産、セキュリティ、建設などの各分野で、人を対象とした支援システムやコンテンツの開発に携わる。